

# 吹田民主商工会 いんぷお め〜しよん



吹田市川園町20-1  
TEL (06) 6383-2211  
FAX (06) 6382-8160  
http://www.suita-minsyou.com  
main@suita-minsyou.com

## 青年部 SWOT経営分析動画学習会

3月28日に経営分析の基礎であるSWOT分析を動画で学ぶ学習交流会を開催しました。青年部員など化粧品販売エステ施術、ネイルサロン、たばこ販売の青年部員など5名が参加しました。動画で学んだあとは実践としてクロス分析に取り組みました。参加者で作成した内容を発表して、互いの特徴にある強みや商売に活かせる機会など、それぞれのサービスや料金設定について発表しました。そこに他の参加者からの視点で強みや機会などを補強し合う交流を行い、自分では気付かない忘れていた自分の商売の良さや強みを再確認できる内容となりました。お茶やお菓子も交えて楽しい経営学習となり、引き続き次回以降にアンゾフの成長マトリクスとファイブフォース分析を学ぶことにしました。



## 3月の共済だより

3月の給付の状況は表の通りで488千円でした。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたしました。3月は火災見舞金の給付がありました。前回の給付は約2年前でした。火災見舞金も数年に1度はありますので、みなさんも火の元には十分に気を付けましょう。

| 内容    | 件数 | 金額      |
|-------|----|---------|
| 安静見舞金 | 1  | 5,000   |
| 入院給付金 | 2  | 33,000  |
| 死亡弔慰金 | 2  | 400,000 |
| 火災見舞金 | 1  | 50,000  |

この2か月間で全体の給付は6名と非常に少なく、多くの会員が健康で何事もなくなよりの月でした。ですが3月中旬以降は雨の日が多く、気温も低い日が続いてきました。4月に入り急に20度を超える日が続いています。体調管理には十分気を付けましょう。

## 能登半島募金の「報告

申告書作成会などで集めさせていただいた能登半島震災募金は41000円が集まりました。お預かりした募金は大商連を通じて、現地の仲間へ送る食料品や飲料水などの物資購入やカンパになります。ご協力いただきありがとうございます。

## 高槻民商事件最終弁論

高槻民商事件の最終弁論が3月29日に行われました。裁判所側による和解協議が勧められていましたが、被告の相談センター側は和解の条件として除名撤回のみを提示し謝罪と賠償を拒否したため、再建準備会も和解には応じられないとして、和解は決裂しています。次回の6月14日に判決が行われます。

## 伝言板

府営住宅総合募集のご案内  
申込期間 4月1日(月)～15日(月)  
申込用紙は民商事務所にあります。必要な方は来所してください。総合募集は偶数月の1日～15日です。

## 無料法律相談

4月18日(木) 13時00分 民商會館  
北大阪総合法律事務所の出張相談会です。相談を希望される方は必ず予約のご連絡をお願いします。

## パソコン記帳講習会

4月19日(金) 19時00分  
参加される方は市販の会計ソフト(弥生会計アプリ版)をインストールしたノートパソコンを持参してください。

## 定額減税と電子帳簿保存法の対策交流会

4月22日(月) 14時00分 4月23日(火) 10時00分  
4月26日(金) 19時00分

## 消費税導入から35年

毎年導入された4月1日には、全国いつせいで消費税の減税や廃止を求める宣伝行動が取り組まれました。吹田では昼前から南千里駅前まで新日本婦人の会吹田支部、消費税をなくす千一・片山・山手の会、吹田民商などで消費税廃止吹田連絡会として宣伝に取り組み20名以上が参加、署名も多数集まりました。パネルを持ったスタンディングやビラの配布、マイクでのアピールを行いました。マイクでは自民党の裏金問題、防衛費と称した膨大な軍事費の問題、能登半島の被災者にも同じ消費税率が課されていることなどを訴え、減税の声を共に上げようと呼びかけました。昼前ということもあり買い物で駅前を通る方が多く、署名を交えるの対話にもなりました。

35年の運動成果は多くあります。消費税は「小さく生んで大きく育てる」という通り3%で導入されて、30年かけて10%にまで増税されました。しかし海外の消費税率はもつと早い段階で二桁の舞台に乗っています。それだけ日本では消費税廃止や減税を求める運動によって増税が抑えられてきました。実際に5%から8%・10%への増税は民主党政権時に法制化されましたが、安倍政権下で運動によって何度も増税を延期させることができています。インボイスも制度の問題点を知らせて世論を動かしたことで、激変緩和措置や特例などを制定させる結果となつていきます。政府・財界は10%からさらなる増税を狙っています。減税そして廃止に向けて諦めずに運動を続けることが大切です。

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民とつむじー！